



2023年12月15日

各位

会社名 株式会社 魅力屋
 代表者名 代表取締役社長 藤田 宗
 (コード番号：5891 東証スタンダード)
 問合わせ先 専務取締役管理本部長 丸本 純平
 (TEL. 075-211-3338)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月15日に東京証券取引所スタンダードに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】 (単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	10,381	100.0	17.8	7,760	100.0	8,815	100.0
営業利益	602	5.8	58.4	586	7.6	380	4.3
経常利益	606	5.8	△5.6	607	7.8	642	7.3
当期(四半期) 純利益	357	3.4	13.7	386	5.0	314	3.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	81円44銭			90円15銭		73円24銭	
1株当たり配当金	13円00銭			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」をビジョンに掲げ、「京都北白川ラーメン魅力屋」を主軸として、関東、東海、関西など三大都市圏を中心に店舗を展開しております。

当社の主力商品である「背脂醤油ラーメン」は広く京都ラーメンとも呼ばれ、「あっさりしていてコクがある、飽きのこない、ちょっと懐かしいラーメン」をコンセプトとしております。「背脂醤油ラーメン」は地域嗜好性に左右されにくい特徴を有していることから、大都市圏に加えて地方都市での加速度的な店舗展開を行うべく、直営店及び社内独立支援制度による独立店に加えて、2023年よりフランチャイズ(以下、FC)事業を展開しております。

外食産業は2020年から新型コロナウイルス感染症の拡大により急激に縮小したものの、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置づけられ、社会経済活動の正常化が進むにつれ、外食需要の高まりが見られ、堅調な回復を図りつつあります。

当社が属するラーメン市場は、他の外食業種と比べコロナ禍の影響が比較的小さく、底堅い需要に支えられました。

ラーメンを提供する店舗の数は、2022年度末現在で全国に16,000店、その市場規模は約4,090億円と推計されております(㈱富士経済「外食産業マーケティング便覧2023 No.1」)。その多くは個人店などの小規模事業者であり、寡占化が進んでいないため、シェア拡大余地の大きな市場と認識しております。

このような状況のもと、2023年12月期末においてはラーメン魅力屋135店舗(うち直営店103店舗、独立店25店舗、FC加盟店7店舗)、その他事業10店舗の合計145店舗体制を計画しております。

以上の結果、2023年12月期の業績予想は、売上高10,381百万円(前期比17.8%増)、営業利益602百万円(同58.4%増)、経常利益606百万円(同5.6%減)、当期純利益357百万円(同13.7%増)を見込んでおります。なお、2023年12月期の通期業績見通しにつきましては、2023年11月10日の取締役会で決議したものであり、2023年1月から9月までの9か月間の実績に、その時点における10月から12月までの見込を合算して算定しております。

(売上高)

当社は、「飲食事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、同一セグメントの事業部門別に、「魅力屋事業部門(直営店営業部門、独立店及びFC加盟店部門)」「その他事業部門」としております。

・魅力屋事業部門

魅力屋事業部門の売上高は、直営店売上高と独立店及びFC加盟店収入で算出しております。

直営店売上高は、店舗のオープン時期に応じて既存店売上高と新規店舗売上高に区分し、既存店売上高は前期及び当期の実績を基準に、グランドメニューの改定や各種販促企画の影響を考慮し、前期比108%の水準で店舗別に予想売上高を算出しております。新規店舗の売上高は、出店投資判断に用いた立地特性、店舗タイプ別の売上予測を基に、出店スケジュールに沿って月別に予想売上高を算出しております。

独立店及びFC加盟店収入については、当期の各店舗売上実績から推計した売上高に直営店と同様の売価改定、販促施策を加味した店舗売上高を予測し、ロイヤリティ、商品販売差益を算出しております。さらに新規加盟計画に基づき加盟金、監修・支援料収入、店舗不動産転貸賃料収入を積算し、予想売上高を算出しております。

なお、2023年12月期における魅力屋事業の出店は、直営店9店舗、独立店2店舗(内、1店舗は直営店から移行)、FC加盟店7店舗(内、2店舗は直営店から移行)を予定しております。

以上の結果、直営店売上高は既存店の売上高増加と新規出店による店舗数純増により9,297百万円(前期比14.4%増)、独立店及びFC加盟店収入は新規加盟店増加等により353百万円(同44.9%増)となり、2023年12月期の魅力屋事業部門における売上高は9,651百万円(同15.3%増)を見込んでおります。

・その他事業部門

その他事業部門の売上高は、から揚げを主力商品とするテイクアウト専門店等の直営店売上高で、前期及び上半期の実績を踏まえ、外食需要の回復に伴う競合増加の影響を加味し、前年と同水準で店舗別に予想売上高を算出しています。その他事業部門では、前期第4四半期に6店舗を事業譲受により譲り受けており、テイクアウト専門店「からたま屋」「とりサブロー」を9店舗、タンメンを主力商品とする「KIBARU」を1店舗運営しております。

以上の結果、2023年12月期のその他事業部門における売上高は721百万円（前期比64.6%増）を見込んでおります。

上記のほか、その他収入として当社ブランド商標を使用した商品の監修料収入等について、前期実績及び直近の契約に基づいて予想売上高を算出しており、その他収入8百万円（前期比0.1%減）を見込んでおります。

これらの前提により、2023年12月期における当社の売上高は、10,381百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

（売上原価）

【共通】

直営店の売上原価は、店舗タイプ別に前期及び当期実績を基に、継続的な原材料相場と物流コストの上昇を見込んで原価率を予測し、予想売上高に乗じることで予想売上原価を算出しております。また、原価率の予測においては、安定した品質の商品提供、廃棄食材の削減、店舗運営の効率化を目的とした主要商材の開発、導入計画を加味しており、直営店原価率は前期比2.1ポイントの上昇を見込んでおります。

その他の売上原価は、店舗不動産転貸取引にかかる賃貸原価、店舗譲渡取引にかかる店舗設備簿価等を積算し、予想売上原価を算出しております。

以上の結果、2023年12月期における当社の売上原価は、2,998百万円（前期比26.3%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は、人件費と経費に区分して算出しております。

人件費につきましては、社員とパート・アルバイトに分けて算出しております。社員人件費は、人員計画に基づき、各月の社員数に定期昇給を加味した役職毎の単価を乗じて計算しております。パート・アルバイト人件費は店舗ごとの予想人時売上高から計画労働時間を算出し、社員分を除いた労働時間に、見込時給単価を乗じることで算出しております。また、全社人件費として従業員向け業績賞与（賞与引当金）を見込んでおります。

経費については、前期実績を基準として、変動費（水道光熱費など）と固定費（地代家賃・減価償却費など）に区分し、変動費については予想売上高の増加、エネルギーコストの上昇を加味し予想しております。地代家賃については、既存店は店舗ごとに契約条件にそって算出し、新店については前期実績等を用いて店舗別に計上しております。

第4四半期には、お客様満足度の向上と従業員の働きやすい環境整備を目的とした店舗オペレーション改革プロジェクトの一環として、直営店舗の改装工事及び新厨房機器の全店導入完了（一部対象外店舗を除く）を計画しております。当改装工事、新機器導入に伴う減価償却費、修繕費の増加額、改装工事期間の店舗休業による影響額として、計94百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期における当社の販売費及び一般管理費は6,781百万円（前期比11.9%増）、営業利益は602百万円（同58.4%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、主に自動販売機手数料、固定資産売却益、不動産賃貸収入などについて、前期実績や契約内容から算出しており、65百万円（前期比78.7%減）を見込んでおります。前期比で大幅な減少の要

因は、前期に時短営業協力金等の助成金収入263百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は、上場関連費用、支払利息、不動産賃貸原価等を計上しており、60百万円（前期比36.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期における当社の経常利益は606百万円（前期比5.6%減）を予想しております。

（特別損益、当期純利益）

特別利益および特別損失は見込んでおりません。

当社は第4四半期に株式上場を予定しているため、増資に伴う税金費用の増加を第4四半期に見込んでおります。法人税等は税金等調整前当期純利益と実効税率をもとに算出しております。但し、税効果会計の影響や政策減税の活用等により、表面上の実効税率は理論値とは異なる数字となっております。

以上の結果、2023年12月期における当社の当期純利益は357百万円（前期比13.7%増）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月15日

上場会社名 株式会社魁力屋 上場取引所 東
 コード番号 5891 URL https://www.kairikiya.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田 宗
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)丸本 純平 (TEL) 075-211-3338
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,760	—	586	—	607	—	386	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	90.15	—
2022年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,668	2,850	50.3
2022年12月期	5,551	2,464	44.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,850 百万円 2022年12月期 2,464 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,381	17.8	602	58.4	606	△5.6	357	13.7	81.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期3Q	4,290,000株	2022年12月期	4,290,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期3Q	4,290,000株	2022年12月期3Q	一株
-------------	------------	-------------	----

- (注) 1. 2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う経済活動の正常化により、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレ圧力に伴う物価の上昇等は継続しており予断を許さない状況にあります。

外食産業におきましては、原材料、エネルギー、物流、人件費等の高騰や深刻な人手不足といったマイナス要因はあるものの、経済活動の正常化に伴いアフターコロナに移行して人流回復が進んだこと、また国内外旅行者の増加に伴い外食需要が高まったこと等により、着実に回復が進んでおります。

このような状況の中、当社は「日本の食文化とおもてなしの心で世界中を笑顔に！」を経営ビジョンとし、「たくさんのお客様にありがとうと言われるお店でありたい」を店舗理念に掲げ、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいりました。

商品・販売施策につきましては、2月から3月にかけて「焼きめし定食半額祭」、「餃子半額祭」、春から夏にかけては「生ビール祭」、夏休み期間中は「お子さまフェア」を実施いたしました。期間限定商品につきましては、「鶏白湯ラーメン」、「冷やし肉つけ麺」、「スタミナ中華そば」、「黄金塩雲呑麺」、「あご煮干し醤油ラーメン」等を販売し、多くのお客様にご好評いただきました。また、既存顧客の来店頻度向上策として、6月に「創業感謝祭」を開催し、ご来店頂いたお客様に「特製醤油ラーメン無料券」を配布したほか、「トッピング無料券」、「100円割引券」等の各種クーポンを配布し、多くのお客様にご来店いただくことができました。

出退店の状況につきましては、4月にラーメン魅力屋イオンモール豊川店を出店し、8月にはラーメン魅力屋ゆめタウン久留米店を九州エリアに初めて出店する等、これらを合わせて10店舗を出店いたしました。一方、ラーメン魅力屋イオンモールりんくう泉南店を含む2店舗を退店し、F C加盟店等へ3店舗を移行した結果、ラーメン魅力屋130店舗（うち直営店102店舗、F C加盟店等28店舗）、中食事業等10店舗の合計140店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は7,760,377千円、営業利益は586,805千円、経常利益は607,153千円、四半期純利益は386,729千円となりました。

なお、当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、5,668,741千円となり、前事業年度末と比較して117,495千円の増加となりました。流動資産は2,631,859千円となり、前事業年度末と比較して6,494千円の増加となりました。これは主に、売掛金が50,890千円増加、その他（前払費用等）が28,069千円増加した一方で、現金及び預金が49,394千円減少、預け金が26,069千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は3,036,881千円となり、前事業年度末と比較して111,001千円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が125,548千円増加、敷金及び保証金が10,613千円増加した一方で、繰延税金資産が29,463千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は2,817,768千円となり、前事業年度末と比較して269,233千円の減少となりました。流動負債は1,714,406千円となり、前事業年度末と比較して94,513千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が72,136千円減少、その他（未払費用等）が192,281千円減少した一方で、賞与引当金が126,446千円増加、買掛金が30,768千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,103,362千円となり、前事業年度末と比較して174,720千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が202,534千円減少した一方で、資産除去債務が18,911千円増加、その他（預り保証金等）が8,902千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,850,972千円となり、前事業年度末と比較して386,729千円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が386,729千円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.4%から50.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,962	1,950,568
売掛金	158,625	209,516
原材料	27,921	30,920
預け金	215,792	189,722
その他	223,062	251,132
流動資産合計	2,625,364	2,631,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,534,584	1,660,133
その他（純額）	306,799	314,261
有形固定資産合計	1,841,384	1,974,395
無形固定資産		
66,581		65,268
投資その他の資産		
繰延税金資産	344,936	315,472
敷金及び保証金	441,114	451,727
建設協力金	210,578	205,628
その他	21,284	24,387
投資その他の資産合計	1,017,914	997,217
固定資産合計	2,925,880	3,036,881
資産合計	5,551,245	5,668,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,728	365,496
1年内返済予定の長期借入金	351,560	345,756
未払金	548,320	571,104
未払法人税等	154,648	82,511
賞与引当金	—	126,446
資産除去債務	4,290	—
その他	415,372	223,091
流動負債合計	1,808,920	1,714,406
固定負債		
長期借入金	896,870	694,336
資産除去債務	346,739	365,650
その他	34,472	43,375
固定負債合計	1,278,082	1,103,362
負債合計	3,087,002	2,817,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	254,513	254,513
利益剰余金	2,109,728	2,496,458
株主資本合計	2,464,242	2,850,972
純資産合計	2,464,242	2,850,972
負債純資産合計	5,551,245	5,668,741

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,760,377
売上原価	2,246,308
売上総利益	5,514,069
販売費及び一般管理費	4,927,263
営業利益	586,805
営業外収益	
受取利息	1,716
受取賃貸料	15,808
受取手数料	10,013
固定資産売却益	26,392
その他	3,233
営業外収益合計	57,163
営業外費用	
支払利息	3,714
賃貸費用	15,876
事故関連費用	9,570
その他	7,654
営業外費用合計	36,816
経常利益	607,153
税引前四半期純利益	607,153
法人税、住民税及び事業税	190,959
法人税等調整額	29,463
法人税等合計	220,423
四半期純利益	386,729

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。